

地域住宅計画推進協議会

平成25年度 総会

平成25年6月28日

地域住宅計画推進協議会

地域住宅計画推進協議会 平成25年度総会資料

目 次

・地域住宅計画推進協議会 平成25年度総会 次第	1
・地域住宅計画推進協議会 平成25年度総会 議案書	
第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算報告の件.....	2
第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算の件	8
第3号議案 平成25年度役員を選任に関する件.....	10
第4号議案 地域住宅計画推進協議会解散の件.....	11
報告事項.....	13
会員の入退会の件	
企画運営委員会委員の選任に関する件	
事務局運営業務の委託の件	
＜参考資料＞	
・地域住宅計画推進協議会 規約	14
・会員名簿	19
・地域住宅計画全国シンポジウム 2013 豊田大会	29

地域住宅計画推進協議会 平成25年度総会 次第

日時 平成25年6月28日(金)14:25～

場所 ホテルグランドオーク半蔵門 4階「富士 西」

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議長選出

4. 議 事

第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算報告の件

第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算の件

第3号議案 平成25年度役員を選任に関する件

第4号議案 地域住宅計画推進協議会解散の件

5. 報 告

- ・ 会員の入退会の件
- ・ 企画運営委員会委員の選任に関する件
- ・ 事務局運営業務の委託の件

6. 新会長挨拶

7. 閉 会

地域住宅計画推進協議会

平成24年度事業報告

1. 地域住宅計画全国シンポジウムの開催

平成24年10月4日(木)～5日(金)に、岩手県住田町と共同で、「とりもどそう 美しい日本の暮らしと風景～地域型復興住宅と復興まちづくり～」をテーマに、「地域住宅計画全国シンポジウム2012 住田大会」を開催した。

(1) 大会の参加者は96名であった。

(2) 大会の内容としては、基調講演、住田町報告、地域住宅計画賞表彰、パネルディスカッション、地域住宅計画に基づく事業の視察、応急仮設住宅の視察等を実施した。

2. 地域住宅計画賞の表彰

地域住宅計画賞審査委員会を設置し、地域住宅計画賞の募集、選定を行い、別紙の作品及び活動の表彰を豊かな住まい・まちづくり推進会議の支援のもと行った。

なお、今回は東日本大震災からの復興を祈念し「東日本大震災復興特別部門」を設け、「地域住宅計画特別賞」を「地域型復興住宅建設支援事業」(福島県地域型復興住宅推進協議会・宮城県地域型復興住宅推進協議会・岩手県地域型復興住宅推進協議会)が受賞した。

3. 地域住宅計画に関する調査研究、情報の収集・提供

ホームページにおいて、平成24年度総会、第7回地域住宅計画賞、地域住宅計画全国シンポジウム2012 住田大会等に関する資料を掲載し、情報提供を行った。

4. スーパーアドバイザー派遣制度を活用したすまいづくり、まちづくりに関する支援

地域住宅計画を推進している地域の要請に応じて、地域に根ざした柔軟なすまいづくりまちづくりの助言をするために、知識と経験、技能を有するスーパーアドバイザーの派遣の方法について検討を行った。

地域住宅計画賞の表彰作品及び活動

■地域住宅計画賞

(1) 作品部門

「美濃町の家—重伝建地区周辺地域の町並み再生」

岐阜県立森林文化アカデミー 木造建築スタジオ

(2) 自立循環型住宅部門

「人、自然と共に100年を生きる「太陽の憩う家」

株式会社 橘総合住宅

■地域住宅計画特別賞

(1) 東日本大震災復興特別部門

「地域型復興住宅建設支援事業」

福島県地域型復興住宅推進協議会

宮城県地域型復興住宅推進協議会

岩手県地域型復興住宅推進協議会

■奨励賞

(1) 作品部門

「コンフォール根岸（密集市街地における従前居住者用賃貸住宅の整備）」

独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部

株式会社 環総合設計

「紀伊半島大水害における十津川村応急仮設住宅建設事業」

十津川村役場

「木造密集住宅地における減築工事の連鎖」

有限会社 Y設計室

(2) 自立循環型住宅部門

「南禅寺の家」

トヨタヤスシ建築設計事務所

「光・風・温もりの通り道 砧の家」

アントラクト建築研究所

(3) 東日本大震災復興特別部門

「宮古発・復興住宅「ぬぐだまり」建設プロジェクト」

岩手県立大学 盛岡短期大学部

地域住宅計画推進協議会

1. 平成24年度収支決算書

平成24年4月1日 から 平成25年3月31日

[単位:円]

科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)	備考
収入の部				
1. 会員負担	1,655,000	1,555,000	100,000	
2. 事業支援金収入	4,200,000	4,200,000	0	事連協支援金 320 万 推進会議負担金 100 万
3. 雑収入	1,000	1,007,864	△ 1,006,864	全国シンポジウム参加費等
当期収入合計(A)	5,856,000	6,762,864	△ 906,864	
前期繰越収支差額	356,282	356,282	0	
収入合計(B)	6,212,282	7,119,146	△ 906,864	
支出の部				
1. 総会・理事会等経費	300,000	288,695	11,305	
総会費及び役員会費	300,000	288,695	11,305	
2. 調査研究費	300,000	0	300,000	
調査研究委託費	200,000	0	200,000	
調査研究助成費	100,000	0	100,000	
3. 情報サービス業務費	300,000	118,901	181,099	
情報サービス業務費	300,000	118,901	181,099	
4. 大会費	3,300,000	3,045,602	254,398	
大会費	3,300,000	3,045,602	254,398	
5. 事務局経費	1,500,000	1,500,000	0	
人件費・諸経費	1,500,000	1,500,000	0	
6. 負担金	500,000	500,000	0	
推進会議負担金	500,000	500,000	0	
7. 予備費	12,282	0	12,282	
予備費	12,282	0	12,282	
当期支出合計(C)	6,212,282	5,453,198	759,084	
当期収支差額(A-C)	△ 356,282	1,309,666	△ 1,665,948	
次期繰越収支差額(B-C)	0	1,665,948	△ 1,665,948	

地域住宅計画推進協議会

2. 財産目録（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

科目	内訳	金額	
資産の部			
普通預金	みずほ銀行 丸の内中央支店	3,147,148	
未収金	会費	20,000	
資産合計			3,167,148
負債の部			
未払金	人件費・諸経費	1,500,000	
	情報サービス業務費	1,200	
負債合計			1,501,200
正味財産			1,665,948

残高証明書 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

残 高 証 明 書

地域住宅計画推進協議会 様

平成 25 年 3 月 31 日 現在

金額合計	¥ 3, 1 4 7, 1 4 8 ※
------	---------------------

種 類	番 号	金 額 (円)	摘 要
普通預金	1043602	3,147,148 以下余白	

貴ご名義勘定の残高は上記の通りでございます。

平成 25 年 4 月 1 日

(注) この証明書の金額は訂正いたしません。
預金の残高には他店券によるご入金分も含まれております。

株式会社みずほ銀行
丸の内中央支店
006475



監査報告書

地域住宅計画推進協議会

会長 多田 欣一 殿

平成 25 年 6 月 24 日

地域住宅計画推進協議会

監事 株式会社ティ・アール建築アトリエ
代表取締役 五十嵐 徹 

私は、地域住宅計画推進協議会の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）における事業執行の状況及び財産の状態を地域住宅計画推進協議会規約等に準拠し、且つ、私が必要と認めた手続きにより監査しました。

監査の結果

- (1) 事業の執行は、規約及び法令に違反する事実はなく、業務の内容は適正であると認めます。
- (2) 平成 24 年度収支決算書は、収支及び財産の状態を正確に示していると認めます。

以 上

地域住宅計画推進協議会

平成25年度事業計画（案）

1. 地域住宅計画全国シンポジウムの開催

愛知県豊田市において、豊田市と共同での主催により、「地域住宅計画全国シンポジウム2013豊田大会」を開催し、基調講演・地域住宅計画賞表彰・事例発表他、地域住宅計画の推進にかかる事業の視察等を行う。

2. 地域住宅計画賞の表彰

豊かな住まい・まちづくり推進会議と連携し、地域住宅計画賞公募と入選作の選定を行い、豊田大会にて表彰を行う。

3. 地域住宅計画に関する調査研究の実施、情報収集、管理及び提供

地域のすまいづくり、まちづくりに関する既往の調査資料を収集し、地域特性を生かした住宅の要素技術を整理するとともに、地域住宅計画に関する研究資料を整備し、ホームページに掲載する。

また、地域住宅計画創設30周年を迎えるにあたり、これまでの協議会の活動等をまとめた記念誌を発行する。

4. スーパーアドバイザー派遣制度を活用したすまいづくり、まちづくりに関する支援

会員等からの要請に応じて地域の情勢に応じた的確かつ柔軟な助言をすることのできる、知識と経験、技能を有するスーパーアドバイザーの派遣を行い、シンポジウム、講演会等により地域に根ざしたすまいづくり、まちづくりに関する技術的、計画的、政策的な支援を行う。

地域住宅計画推進協議会 平成25年度収支予算（案）

平成25年4月1日 から 平成26年3月31日

[単位:円]

科目	予算額(a)	前年度予算額(b)	差異(a-b)	備考
収入の部				
1. 会員負担	1,350,000	1,655,000	△ 305,000	
2. 事業支援金収入	4,200,000	4,200,000	0	事連協支援金 320 万 推進会議負担金 100 万
3. 雑収入	1,000	1,000	0	
当期収入合計(A)	5,551,000	5,856,000	△ 305,000	
前期繰越収支差額	1,665,948	356,282	1,309,666	
収入合計(B)	7,216,948	6,212,282	1,004,666	
支出の部				
1. 総会・理事会等経費	300,000	300,000	0	
総会費及び役員会費	300,000	300,000	0	
2. 調査研究費	1,000,000	300,000	700,000	
調査研究委託費	900,000	200,000	700,000	記念誌製作費含む
調査研究助成費	100,000	100,000	0	
3. 情報サービス業務費	200,000	300,000	△ 100,000	
情報サービス業務費	200,000	300,000	△ 100,000	
4. 大会費	3,700,000	3,300,000	400,000	
大会費	3,700,000	3,300,000	400,000	
5. 事務局経費	1,500,000	1,500,000	0	
人件費・諸経費	1,500,000	1,500,000	0	
6. 負担金	500,000	500,000	0	
推進会議負担金	500,000	500,000	0	
7. 予備費	16,948	12,282	4,666	
予備費	16,948	12,282	4,666	
当期支出合計(C)	7,216,948	6,212,282	1,004,666	
当期収支差額(A-C)	△ 1,665,948	△ 356,282	△ 1,309,666	
次期繰越収支差額(B-C)	0	0	0	

地域住宅計画推進協議会 平成25年度役員

会 長	愛知県豊田市市長	おおた としひこ 太田 稔彦
副会長	神奈川県川崎市市長	あべ たかお 阿部 孝夫
理 事	山形県金山町長	すずき ひろし 鈴木 洋
理 事	高知県佐川町長	えなみや てつお 榎並谷 哲夫
理 事	株式会社市浦ハウジング&プランニング 専務取締役	かわさき なおひろ 川崎 直宏
理 事	株式会社アルセッド建築研究所 佐賀事務所所長	しみず こういちろう 清水 耕一郎
監 事	株式会社ティ・アール建築アトリエ 代表取締役	いがらし とおる 五十嵐 徹

地域住宅計画推進協議会解散の件

「地域住宅計画推進協議会」は、規約第26条に基づき、平成26年3月31日をもって解散することとする。

1. 解散の理由について

昭和 58 年に建設省（当時）の補助事業として創設された地域住宅計画は、今年度 30 周年を迎えることとなった。この間多くの地方公共団体において地域住宅計画が策定され、地域の住文化に根ざした、すまいづくり、まちづくりが実践されてきた。当協議会は、平成 3 年 5 月 14 日の設立以来、この地域住宅計画の普及を目的として、多くの計画策定やその実現に対し様々な支援を行い、その成果を上げてきたところである。

こうした取組みは地方分権、安心安全、人口減少、少子高齢社会、地球環境保全、健康志向、本物志向等の現代社会の要請を先取りしたものであり、その意味においても地域住宅計画における活動は幅広く評価されている。国土交通省の住宅政策においても地域住宅計画が推進してきた理念は社会資本整備交付金として現在も引き継がれている。

すなわち、地域住宅計画の目指す「地域の住文化に根ざしたすまいづくり、まちづくり」は、現在の社会、特に我が国の住宅政策に普遍的な思想としてしっかりと根付いており、もはやこの地域住宅計画の理念は、我が国の、そして地域のすまいづくり、まちづくりにおける一般的な規範となっている。よって当協議会が地域住宅計画の普及に一定の役割を果たしたとの観点から、地域住宅計画推進協議会規約第 26 条に基づき解散することとする。

2. 清算方法等について

(1) 清算

平成 25 年度の事業報告及び収支決算の作成は、地域住宅計画推進協議会の事務局が行う。

(2) 清算の報告

地域住宅計画推進協議会会員に対し、平成 25 年度の事業報告及び収支決算を提示し、清算の報告とする。

なお、残余財産については、当協議会が受け取っている他団体からの事業支援金において、平成 25 年度予算額からその残余財産相当額を差し引いた金額を平成 25 年度事業支援金とすることで、決算上の残余財産は発生しないものとする。

報告事項

①会員の入退会の件

会員の入会

なし

会員の退会

大野市

島原市

水戸市

水俣市

個人会員 1 名

②企画運営委員会委員の選任に関する件

委員長

北九州市立大学 教授

内田 晃

委員

豊田市 社会部足助支所

小池 美代志

みいしょ計画研究所

三井所 隆史

株式会社アルセッド建築研究所

武田 光史

独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ

樋野 公宏

独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ

米野 史健

特別委員

独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員 岩田 司

(敬称略)

③事務局運営業務の委託の件

平成 25 年度の地域住宅計画推進協議会事務局運営業務については、一般財団法人ベターリビングに委託する。

地域住宅計画推進協議会規約

平成3年5月14日設立制定
平成4年10月29日変更（い）
平成10年6月5日変更（ろ）
平成13年6月7日変更（は）
平成15年10月16日変更（に）
平成16年10月13日変更（ほ）
平成17年10月20日変更（へ）

第1章 総 則

（名称）

第1条 本会は、地域住宅計画推進協議会（以下、「協議会」という。）と称する。（へ）

（目的）

第2条 協議会は、会員相互の連絡を密にし、地域特性を踏まえた住まいづくりに関する情報交換、調査研究、普及活動等を行うことにより、地域住宅計画（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）第6条に規定する地域住宅計画をいう。以下同じ。）その他地域特性を踏まえた住まいづくりに関する計画の円滑な策定、地域住宅計画等に基づく施策の推進、地域住宅計画等の普及を図ることを目的とする。（へ）

（事業）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 一 地域住宅計画に基づく事業（以下「地域住宅計画事業」という。）等に関する情報の収集・提供、知識の普及及び広報活動（に）（へ）
- 二 地域特性を踏まえた住まいづくりに関する調査研究（へ）
- 三 地域住宅計画等に関するシンポジウム等の開催（へ）
- 四 各地の地域住宅計画等及び地域住宅計画事業等で他の模範となる優れた作品・活動の顕彰（に）（へ）
- 五 各地の地域住宅計画等及び地域住宅計画事業等の実現のための支援（に）（へ）
- 六 その他協議会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

（種別）

第4条 会員の種別は次のとおりとする。

- 一 団体会員 地域住宅計画等を策定し、若しくは策定しようとする地方公共団体及び地域住宅計画等を推進する地方公共団体、コンサルタント、地域の

- 活動団体、NPO（特定非営利活動）法人等で協議会の趣旨に賛同する者（に）（へ）
- 二 個人会員 協議会の趣旨に賛同し、地域住宅事業等に携わっている研究者、行政職員等（に）
 - 三 特別会員 協議会に関連する団体もしくは個人等で総会の議決をもって推薦された者（に）

（入会）

第5条 協議会の会員のうち団体会員、個人会員になろうとする者は、別に定めるところにより申込書を会長に提出しなければならない。（に）

（会費）

第6条 会員のうち団体会員、個人会員は、総会が別に定めるところにより、会費を納入しなければならない。（に）

（退会）

第7条 会員は、理事会の議決を経て会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

（抛出金品の不返還）

第8条 既納の会費その他の抛出金品は、返還しない。

（除名）

第9条 会員が、次の各号に該当するときは、理事会の議決をもって除名することができる。（に）

- 一 本協議会の名誉を傷つけ、又は秩序を乱す行為のあったとき
- 二 本規約に反する行為のあったとき

第3章 役員

（種別及び定数）

第10条 協議会に次の役員を置く。

- 一 会長 1名
- 二 副会長 3名以内（ほ）
- 三 理事 15名以内（会長、副会長を含む）
- 四 監事 1名

（選任等）

第11条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選任する。（ほ）

- 2 理事は、原則として、別表の各地方ブロックの市区町村の会員から各1名以上、都道府県の会員から4名以内、都道府県及び市区町村以外の団体会員から1名、個人会員から1名をそれぞれ選任する。（ほ）
- 3 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

（職務）

第12条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、規約及び総会の議決に基づき、会務の執行にあたる。
- 4 監事は会務の執行及び会計を監査し、その結果を総会に報告する。

(任期)

第13条 役員の任期は1年とし、毎年4月1日から翌年3月末日とする。但し、再任を妨げない。(ほ)

- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬等)

第14条 役員は無給とする。

- 2 役員には費用を弁償することができる。

第4章 会 議

第15条 会議は、総会及び理事会とする。

(総会)

第16条 総会は、会員のうち団体会員及び個人会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が招集するものとし、毎年度1回開催するほか、必要に応じて開催することができる。
- 3 議決権は、第5条の規定により届出のあった団体会員及び個人会員の代表又はその代理人が総会に出席して、これを行行使するものとする。
- 4 前項の規定によりその議決権を行行使できない団体会員及び個人会員は、書面により又は他の団体会員及び個人会員の代表者若しくはその代理人に委任し、これを行行使することができる。
- 5 前項の規定によりその議決権を行行使する団体会員及び個人会員は、総会に出席したものとみなす。
- 6 総会は、団体会員及び個人会員の2分の1の出席をもって成立するものとする。
- 7 総会の議長は、その総会において、出席団体会員及び個人会員の代表又はその代理人の中から選出する。
- 8 総会の議事は、出席した団体会員及び個人会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 9 総会は、会長が効率的な総会運営のために必要があると認めるときには、書面によって表決する総会とすることができる。(ほ)
- 10 前項の書面総会に関して、書面によらない総会の開催の必要性について会員の意見を求めることとし、会員の2分の1以上の書面によらない総会の開催の要請があった場合には、会長は書面によらない総会を招集しなければならない。(ほ)

(総会の議決事項)

第17条 総会は、次の事項を決議する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約
- 四 その他、協議会の運営に関する重要事項

(議事録)

第18条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名及び押印をしなければならない。

(理事会)

第19条 理事会は、理事をもって構成する。

- 2 理事会は、会長が招集するものとし、必要に応じて開催する。
- 3 理事会は、会務の執行に関する事項を審議決定する。
- 4 理事会の議長は、会長がこれにあたる。
- 5 理事会は、理事の過半数の出席により成立し、議事は、出席理事の過半数の同意によってこれを決する。但し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 6 前項の規定にかかわらず、会長は、書面により理事の意見を聴きもしくは表決を得ることにより、理事会の開催に代えることができる。

(委員会等)

第20条 協議会は、会の運営並びに事業遂行に必要な委員会等を置くことができる。

- 2 委員会等の設置並びに委員会等の選任は理事会がこれを行う。

第5章 会 計

(事業年度)

第21条 協議会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財産)

第22条 協議会の財産は、会議、寄付金品、事業に伴う収入及びその他の収入をもって構成する。

- 2 協議会の財産は、理事会の定めるところにより会長が管理する。
- 3 協議会が解散する場合の財産の処分については、総会の定めるところによる。

(経費)

第23条 協議会の経費は、財産をもってあてる。

(事業計画及び収支予算)

第24条 協議会の事業計画書及び収支予算書は、毎事業年度、会長が作成し、総会の議決を得なければならない。(ほ)

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により年度開始前に予算が成立しない場合は、成立するまでの間、前年度の予算に準じて収入・支出することができる。

(い)

3 前項による収入・支出は、新たに成立した予算の収入・支出とみなす。(い)

(事業報告及び収支予算)

第25条 会長は、毎事業年度終了後、すみやかに事業報告書、収支決算書を作成し、監事の監査を求めなければならない。

第6章 解 散

(解散)

第26条 協議会は、総会において団体会員及び個人会員総数の4分の3以上の議決を経て解散する。

第7章 事 務 局

(事務局)

第27条 協議会の事務を処理するため、東京都千代田区に事務局を置く。(ろ)

第8章 雑 則

(委任)

第28条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関する必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

附 則 (平成3年5月14日)

- 1 この規約は、協議会の設立の日から施行する。
- 2 協議会の設立当初の役員は、第10条第1項及び第2項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところとする。
- 3 協議会の設立当初の事業年度は、第20条の規定にかかわらず、設立の日から平成4年3月31日までとする。

附 則 (平成4年10月29日)

- 1 この規約は、平成4年10月29日から施行し、平成4年4月1日から適用する。

附 則 (平成10年6月5日)

- 1 この規約の一部改正は、平成10年6月5日より施行する。

附 則 (平成13年6月7日)

- 1 この規約の一部改正は、平成13年6月7日より施行する。

附 則 (平成15年10月16日)

- 1 この規約の一部改正は、平成15年10月16日より施行する。

附 則 (平成16年10月13日)

- 1 この規約の一部改正は、平成16年10月13日より施行する。

附 則 (平成17年10月20日)

- 1 この規約の一部改正は、平成17年10月20日より施行する。

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局		内線	
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目		
	建設部住宅局住宅課住宅課長	長浜 光弘	011-231-4111	
	建設部住宅局住宅課			
	主任	菊地 邦春	011-232-2689	
青森県	030-8570	青森市長島1-1-1		
	県土整備部建築住宅課課長	原田 佳道	017-734-9695	
	県土整備部建築住宅課			
	主査	奥瀬 達也	017-734-8197	
宮城県	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1		
	土木部土木部長	遠藤 信哉	022-211-3254	
	土木部住宅課			
	技師	大沼 駿	022-211-3297	
秋田県	010-8570	秋田市山王4-1-1		
	建設部部長	富田 耕司	018-860-2561	
	建設部建築住宅課			
	主査	阿部 敬	018-860-3819	
山形県	990-8570	山形市松波2-8-1		
	県土整備部建築住宅課建築住宅課長	大江 正男	023-630-2433	
	県土整備部建築住宅課			
	企画主査	大内 洋和	023-630-2639	
福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16		
	土木部 建築住宅課長	古河 司	024-521-7520	
	土木部建築住宅課			
	主任電気技師	後藤 之夫	024-521-7955	
茨城県	310-8555	水戸市笠原町978-6		
	土木部長	立蔵 義明	029-301-4759	
	土木部都市局住宅課			
	技師	助川 裕祐	029-301-4779	
栃木県	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20		
	県土整備部県土整備部長	熊倉 雄一	028-623-2483	
	県土整備部住宅課			
	主任	田部井 弘明	028-623-2489	
群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1		
	県土整備部建築住宅課課長	佐藤 義則	027-226-3717	
	県土整備部建築住宅課			
	主任	石田 貴史	027-221-4171	
埼玉県	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1		
	都市整備部都市整備部長	南沢 郁一郎	048-830-5571	
	都市整備部住宅課			
	主事	島方 沙也香	048-830-4888	
千葉県	260-8667	千葉市中央区市場町1-1		
	県土整備部都市整備局局長	早川 徹	043-223-3255	
	県土整備部都市整備局住宅課			
	主任技師	松村 朋	043-225-1850	

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局		内線	
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
東京都	163-8001	東京都新宿区西新宿2-8-1		
	都市整備局住宅政策推進部都市整備局住宅政策推進部長	細渕 順一	03-5320-4940	
	都市整備局住宅政策推進部住宅政策課			
	区市町村調整係長	坂本 慎太郎	03-5388-1481	
神奈川県	231-8588	横浜市中区日本大通1		
	県土整備局建築住宅部住宅計画課長	庄司 博之	045-210-6539	
	県土整備局建築住宅部住宅計画課			
	主査	南 貴子	045-210-8889	
新潟県	950-8570	新潟市中央区新光町4-1		
	土木部土木部長	田宮 強志	025-280-5442	
	土木部都市局建築住宅課街並み推進係			
	主任	鈴木 晃浩	025-285-6840	
富山県	930-8501	富山市新総曲輪1-7		
	土木部長	柴田 聡	076-444-3358	
	土木部建築住宅課			
	主任	松島 基	076-444-4423	
石川県	920-8580	金沢市鞍月1-1		
	土木部建築住宅課長	田上 茂	076-225-1777	
	土木部建築住宅課			
	技師	濱崎 喜有	076-225-1779	
福井県	910-8580	福井市大手3-17-1		
	土木部長	幸道 隆治	0776-20-0506	
	土木部建築住宅課			
	企画主査	小寺 一樹	0776-20-0693	
山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1		
	県土整備部建築住宅課課長	笠井 英俊	055-223-1731	
	県土整備部建築住宅課			
	技師	横山 仁美	055-223-1736	
岐阜県	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1		
	都市建築部公共建築住宅課課長	鷺見 義和	058-272-1111	
	都市建築部公共建築住宅課公営住宅係			
	技術主査	森 直哉	058-278-2783	
静岡県	420-8601	静岡市葵区追手町9-6		
	課長	柳 敏幸	054-221-3081	
	くらし・環境部建築住宅局住まいづくり課			
	主査	続 一暁	054-221-3083	
愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2		
	建設部技監	星野 広美	052-954-6567	
	建設部建築担当局住宅計画課			
	主事	大西 麻矢	052-961-8145	
三重県	514-8570	津市広明町13		
	県土整備部県土整備部部长	土井 英尚	059-224-2720	
	県土整備部住宅課住まい支援班			
	主査	山下 典博	059-224-3147	

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1		
	土木交通部土木交通部長	美濃部 博	077-528-4235	
	土木交通部住宅課			
	主任主事	平岡 陽子	077-528-4911	
京都府	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町		
	建設交通部部長	伊勢田 敏	075-414-5361	
	建設交通部			
	副主査	和田 由美子	075-414-5359	
大阪府	559-8555	大阪市住之江区南港北1-14-16 咲洲庁舎27階		
	住宅まちづくり部住宅まちづくり部長	佐野 裕俊	06-6210-9707	
	住宅まちづくり部居住企画課住宅施策推進グループ			
	技師	野村 孝司	06-6210-9712	
兵庫県	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1		
	県土整備部住宅建築局長	藤原 一	078-341-7711	
	県土整備部住宅建築局住宅政策課			
	主査	中林 幹夫	078-362-9458	
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30		
	県土マネジメント部まちづくり推進局長	林 功	0742-27-7544	
	県土マネジメント部まちづくり推進局住宅課			
	主査	佐藤 壮浩	0742-27-2681	
和歌山県	640-8585	和歌山市小松原通1-1		
	県土整備部都市住宅局住宅環境課建築住宅課長	前田 俊紀	073-441-3214	
	建築住宅課			
	副主査	松村 一央	073-428-2038	
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1-220		
	生活環境部くらしの安心局住宅政策課課長	宮脇 儀裕	0857-26-7408	
	生活環境部くらしの安心局住宅政策課			
	主事	濱本 結衣	0857-26-8113	
島根県	690-8501	松江市殿町1		
	土木部建築住宅課課長	水津 史朗	0852-22-6587	
	土木部建築住宅課			
	主任	西脇 泰子	0852-22-5218	
岡山県	700-8570	岡山市北区内山下2-4-6		
	土木部長	関沢 元治	086-226-7524	
	土木部都市局住宅課			
	主幹	大井 洋一	086-234-9346	
広島県	730-8511	広島市中区基町10-52		
	土木局都市技術審議官	児玉 好史	082-513-4164	
	土木局住宅課			
	事業推進員	石川 裕二	082-223-3551	
山口県	753-8501	山口市滝町1-1		
	土木建築部住宅課課長	繁永 真司	083-933-3874	
	土木建築部住宅課			
	主任	松原 恒	083-933-3899	

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
徳島県	770-8570	徳島市万代町1-1		
	県土整備部住宅課課長	松井 康治	088-621-2594	
	県土整備部住宅課			
	主事	坂本 剛	088-621-2871	
香川県	760-8570	高松市番町4-1-10		
	土木部長	細谷 芳照	087-832-3584	
	土木部住宅課			
	主任	藤川 佳士	087-806-0239	
愛媛県	790-8570	松山市一番町4-4-2		
	土木部長	田村 弘文	089-912-2760	
	土木部道路都市局建築住宅課			
	主任	小沢 英二	089-941-0326	
高知県	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20		
	土木部部长	奥谷 正	088-823-9858	
	土木部住宅課			
	主査	桂田 桜子	088-823-2999	
福岡県	812-8577	福岡市博多区東公園7-7		
	建築都市部住宅計画課課長	岡本 裕之	092-643-3733	
	建築都市部住宅計画課			
	主任技師	犬丸 啓一郎	092-643-3737	
佐賀県	840-8570	佐賀市城内1-1-59		
	県土づくり本部本部長	副島 良彦	0952-25-7165	
	県土づくり本部建築住宅課			
	主査	田中 俊浩	0952-25-7316	
長崎県	850-8570	長崎市江戸町2-13		
	土木部住宅課課長	藤川 康博	095-894-3108	
	土木部住宅課			
	技師	峯 雄一	095-894-3464	
熊本県	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1		
	土木部住宅課住宅課長	平井 章	096-333-2547	
	土木部住宅課			
	参事	緒方 慎太郎	096-384-5472	
大分県	870-8501	大分市大手町3-1-1		
	土木建築部長	畦津 義彦	097-506-4677	
	土木建築部建築住宅課企画調査班			
	技師	佐藤 暢彦	097-506-1779	
宮崎県	880-8501	宮崎市橘通東2-10-1		
	県土整備部長	児玉 宏紀	0985-26-7196	
	県土整備部建築住宅課			
	主任技師	内之倉 文昭	0985-20-5922	
鹿児島県	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1		
	土木部建築課住宅政策室長	山口 陽	099-286-3738	
	土木部建築課住宅政策室			
	技術主査	大戸 正和	099-286-5637	

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
沖縄県	900-8570	那覇市泉崎1-2-2		
	土木建築部住宅課課長	豊岡 正広	098-866-2418	
	土木建築部住宅課			
	技師	石垣 知郁	098-866-2800	
札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2丁目		
	市長	上田 文雄	011-211-2807	
	都市局市街地整備部住宅課			
	住宅企画係 事務職員	菊池 誠一	011-218-5144	
さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常盤6-4-4		
	建設局建築部住宅課住宅課長	川鍋 浩之	048-829-1520	
	建設局建築部住宅課			
	主事	菊池 彩	048-829-1982	
千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1		
	住宅政策課課長	島津 和人	043-245-5849	
	都市局建築部住宅政策課			
	技師	高森 麻由	043-245-5795	
川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町一番地		
	市長	阿部 孝夫	044-200-2994	
	まちづくり局市街地開発部住宅整備課			
	課長補佐	田村 浩美	044-200-3970	
名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1		
	市長	河村 たかし	052-972-2942	
	住宅都市局住宅部住宅企画課			
	主事	國枝 悠子	052-972-4172	
京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488		
	都市計画局住宅室住宅政策課住宅政策課長	大西 美和子	075-222-3666	
	都市計画局住宅室住宅政策課			
	係員	戸倉 理恵	075-222-3526	
堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1		
	建築都市局住宅部住宅まちづくり課課長	天野 浩充	072-228-8215	
	住宅まちづくり課			
		泉谷 良明	072-228-8034	
大阪市	530-8201	大阪市北区中之島1-3-20		
	都市整備局企画部住環境整備課HOPEゾーン事業担当課長	大谷 みゆき	06-6208-9621	
	都市整備局企画部住環境整備課			
	住環境整備課担当係長	近藤 直子	06-6202-7064	
神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1		
	市長	矢田 立郎	078-322-5604	
	都市計画総局住宅部住宅政策課			
	技術職員	尾崎 有輝	078-322-6114	
北九州市	803-8501	北九州市小倉北区内1-1		
	建築都市局住宅部住宅計画課住宅計画課長	尊田 利文	093-582-2592	
	建築都市局住宅部住宅計画課			
	住宅計画課長	尊田 利文	093-582-2503	

地域住宅計画推進協議会（都道府県・政令指定都市） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1		
	住宅都市局住宅部住宅計画課課長	奥田 正浩	092-711-4598	
	住宅都市局住宅部住宅計画課			
	職員	宮川 秀諭	092-733-5589	
熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1-1		
	市長	幸山 政史	096-328-2461	
	住宅課			
	計画係長	矢頭 孝祐	096-359-6978	

地域住宅計画推進協議会（市町村） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
喜多方市	966-8601	喜多方市字御清水東7244-2		
	市長	山口 信也	0241-24-5246	
	建設部建設課			
	建築住宅係長	渡部 敏裕	0241-25-7073	
坂東市	306-0692	坂東市岩井4365番地		
	市長	吉原 英一	0297-35-2121	
	都市建設部都市整備課			
	課長補佐兼係長	石塚 雅章	0297-20-8025	
富山市	930-8510	富山市新桜町7-38		
	市長	森 雅志	076-443-2112	
	都市整備部都市再生整備課			
	主任	三浦 悟朗	076-443-2190	
岐阜市	500-8720	岐阜市神田町1-11		
	市長	細江 茂光	058-265-4141	
	岐阜市まちづくり推進部まちづくり推進政策課			
	主任主事	野村 那津	058-264-8608	
御殿場市	412-8601	御殿場市萩原483		
	市長	若林 洋平	0550-82-4229	
	都市建設部建築住宅課			
	主事	鈴木 仙一	0550-70-1030	
豊田市	444-2424	豊田市足助町宮ノ後26-2		
	市長	太田 稔彦	0565-62-0601	
	社会部足助支所地域振興担当			
	主幹	小池 美代志	0565-62-0606	
田原市	441-3421	田原市田原町南番場30-1		
	市長	鈴木 克幸	0531-23-3527	
	都市建設部建築課			
	主任	浅倉 直哉	0531-22-3811	
篠山市	669-2397	篠山市北新町41		
	市長	酒井 隆明	079-552-5025	
	まちづくり部地域計画課			
	課長	樋口 裕昭	079-552-0619	
江津市	695-8501	江津市江津町1525		
	市長	田中 増次	0855-52-2501	
	建設部都市計画課			
	課長補佐	清田 実	0855-52-1365	
山口市	753-8650	山口市亀山町2-1		
	市長	渡辺 純忠	083-934-2844	
	都市整備部建築課			
	主幹	清水 弘美	083-934-2656	
下関市	750-8521	下関市南部町1-1		
	市長	中尾 友昭	083-231-1224	
	建設部建築住宅課			
	主幹	濱田 敏和	083-233-7414	

地域住宅計画推進協議会（市町村） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局		内線	
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
住田町	029-2396	気仙郡住田町世田米字川向96-1		
	町長	多田 欣一	0192-46-2111	
	建設課			
	課長	佐々木 邦夫	0192-46-3515	
金山町	999-5402	最上郡金山町大字金山324-1		
	町長	鈴木 洋	0233-52-2111	
	産業課			
	産業課長補佐	須賀 稔	0233-52-2004	
三春町	963-7796	田村郡三春町字大町1-2		
	町長	鈴木 義孝	0247-62-2113	
	建設課建築グループ			
	技師	服部 佑亮	0247-62-3300	
塙町	963-5492	東白川郡塙町大字塙字大町3-21		
	町長	菊池 基文	0247-43-2117	
	まち整備課			
	主任技査	菊池 和弘	0247-43-2137	
会津坂下町	969-6592	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3662番地		
	町長	竹内 昶俊	0242-84-1506	
	建設部都市住宅班			
	主事	春日 謙仲	0242-83-0349	
佐川町	789-1292	高岡郡佐川町甲1650-2		
	町長	榎並谷 哲夫	0889-22-7712	
	産業建設課			
	課長	渡辺 公平	0889-22-4950	
喜界町	891-6292	大島郡喜界町1746番地		
	町長	川島 健勇	0997-65-1111	
	建設課			
	課長補佐	豊 雅則	0997-65-2797	
椎葉村	883-1601	東白杵郡椎葉村大字下福良1747-20		
	村長	椎葉 晃充	0982-67-3207	
	建設課			
	主査	椎葉 洋介	0982-67-3930	
諸塚村	883-1392	東白杵郡諸塚村大字家代2683		
	村長	成崎 孝孜	0982-65-1129	
	建設課			
	技師	甲斐 由高	0982-65-1236	

地域住宅計画推進協議会（コンサルタントなど） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局	内線		
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
株式会社アルセッド建築研究所	150-0002	東京都渋谷区渋谷1-20-1 三進ビル 5F		
	代表取締役	清水 耕一郎	03-3409-4532	
	取締役	大倉 靖彦	03-3409-3394	
株式会社市浦ハウジング & プランニング	113-0033	東京都文京区本郷1-28-34 本郷MKビル 4F		
	専務取締役	川崎 直宏	03-5800-0925	
	東京事務所	橋本 実希	03-5800-0926	
共和コンクリート工業株式会社	980-0822	仙台市青葉区立町1-3 広瀬通KKビル 8F		
	取締役社長	本間 丈士	022-221-2387	
	東北営業部 課長	西村 徹	022-224-8649	
株式会社現代計画研究所	176-0012	東京都練馬区豊玉北6-4-4-201		
	代表取締役	藤本 昌也	03-3994-8601	
	代表取締役	藤本 昌也	03-3994-8603	
株式会社創樹社	113-0034	東京都文京区湯島1-1-2 ATMビル		
	代表取締役	古川 興一	03-6273-1175	
	編集・企画営業部	平澤 和弘	03-6273-1176	
株式会社ティ・アール建築アトリエ	963-8835	郡山市小原田3-5-9		
	代表取締役	五十嵐 徹	024-943-1365	
	代表取締役	五十嵐 徹	024-944-2850	
一般財団法人ベターリビング	102-0071	東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング 6F		
	理事長	那珂 正	03-5211-0584	
	住まいづくり連携協力部 参事役	細井 久嗣	03-5211-3169	
株式会社マイスタジオ	963-7754	田村郡三春町字弓町25-2		
	代表取締役社長	岩田 左紅	03-6277-0142	
	書類送付先 141-0022	品川区東五反田4-4-2	03-6277-0142	
代表取締役社長	岩田 左紅	03-6277-0145		

地域住宅計画推進協議会（個人） 会員名簿

平成25年4月1日現在

会員名	郵便番号	住所		
	代表者役職	代表者氏名	電話番号	
	担当部局		内線	
	担当者役職	担当者氏名	FAX番号	
菅 徹夫	769-1406	三豊市仁尾町仁尾辛15-1		
	株式会社菅組代表取締役社長	菅 徹夫	0875-82-2441	
	株式会社菅組			
	代表取締役社長	菅 徹夫	0875-82-2939	
谷口 尚弘	006-8585	札幌市手稲区前田7条15-4-1		
	北海道工業大学建築学科准教授	谷口 尚弘	011-688-2252	
	北海道工業大学建築学科			
	准教授	谷口 尚弘	011-681-3622	
竹谷 修一	305-0804	つくば市旭1		
	国土交通省国土技術政策総合研究所建設経済研究室長	竹谷 修一	029-864-2872	
	国土交通省国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター 建設経済研究室			
	室長	竹谷 修一	029-864-3146	
加藤 雄三	162-0066	東京都新宿区市谷台町3-1		
	株式会社千代田設計代表取締役	加藤 雄三	03-3353-2361	
	株式会社千代田設計			
	代表取締役	加藤 雄三	03-3341-3297	
阿部 利広	999-5406	最上郡金山町大字山崎327		
	阿部建築研究室代表	阿部 利広	0233-52-2318	
	阿部建築研究室			
	代表	阿部 利広	0233-52-2098	
内田 晃	802-8577	北九州市小倉南区北方4-2-1		
	北九州市立大学 都市政策研究所教授	内田 晃	093-964-4019	
	北九州市立大学都市政策研究所			
	教授	内田 晃	093-964-4300	
高木 淳二	860-0042	熊本市中央区小沢町51		
	株式会社高木富士川計画事務所代表取締役	高木 淳二	096-273-7365	
	株式会社高木富士川計画事務所			
	代表取締役	高木 淳二	096-247-7255	
清水 耕一郎	844-0005	西松浦郡有田町幸平2-2-23		
	株式会社アルセッド 建築研究所佐賀事務所代表取締役 佐賀所長	清水 耕一郎	0955-43-3787	
	株式会社アルセッド建築研究所佐賀事務所			
	代表取締役佐賀所長	清水 耕一郎	0955-42-5239	
岩田 司	305-0802	つくば市立原1		
	独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員	岩田 司	029-864-6672	
	独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ			
	上席研究員	岩田 司	029-879-0026	
杉井 範之	999-5402	最上郡金山町大字山崎34-5		
	金山町森林組合 参事	杉井 範之	0233-52-2840	
	金山町森林組合			
	参事	杉井 範之	0233-52-2004	
栗本 慎司	910-0262	坂井市丸岡町栄1-1317		
	株式会社マイスタジオ 環境計画工房代表	栗本 慎司	0776-66-2905	
	株式会社マイスタジオ 環境計画工房			
	代表	栗本 慎司	0776-66-0518	

H O P E

「地域住宅計画30年とその先に見えるもの」

地域住宅計画全国シンポジウム2013 豊田大会

平成25年10月24日(木)～25日(金)

会 場：豊田市生涯学習センター 足助交流館
主 催：愛知県豊田市 地域住宅計画推進協議会
共 催：豊かな住まい・まちづくり推進会議

未 来 へ